

日本共産党区議会議員清水菊美

こんにちは ニュース

2023年 9月30日

ご意見・ご要望を、お寄せください。

連絡先 清水菊美事務所 090-3342-3001

<https://jep-ota.jp/shimizu/>、ホームページ、ツイッター お読みください



インフルエンザ予防接種助成
○高齢者（65歳以上・60歳〜64歳基礎疾患あり） 自己負担ゼロ、
○子ども（6か月から15歳）
1回あたり1000円

第3次補正予算に、インフルエンザ予防接種への助成が組み込まれました。

高齢者は自己負担ゼロ、6か月から15歳の乳幼児等には1回あたり1000円の助成が計上されました。

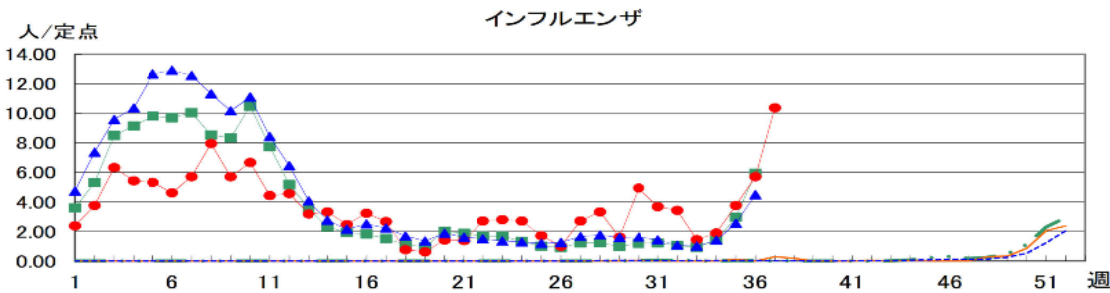
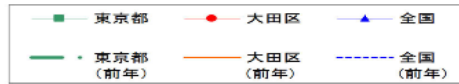
コロナ感染症がまだ終息の見込みがなく、さらにインフルエンザの大流行（下表参照）が危惧されています。現在区内の小中学校では学級閉鎖が発生しており、感染予防のための予防接種の予算化は評価できます。

しかし区内の医療機関の費用は3000円以上とのこと。子どもへの助成額が不十分なため清水菊美区議は総務財政委員会で乳幼児等の1回あたりの助成額を2000円に、本会議には1回あたり3000円とする「予算編成替えを求める動議」を提出しましたが、日本共産党のみの賛成で否決されました。

定点報告疾患定点当たり報告数の週別推移グラフ

[小児科定点・眼科定点]

2023 37週現在



現行の健康保険証の存続を願う陳情は不採択

総務財政委員会に「現行の保険証を残してほしいという陳情」が4件提出されました。それらは「マイナ保険証は医療現場で大混乱を引き起こしており、カードが取得できない人への対応やカードの管理、停電時の対応等々課題の未解決のままであり、現行の保険証は今まで順調に運用されたのだから、保険証の廃止を撤回してほしい」等々と陳情されていました。

清水菊美区議は採択を求めましたが、委員会では「顔認証で悪質な運用が防げる。」「トラブルは全体から見た少ない。」「政府が総点検を行っている。」「医療情報活用や、医療費控除の計算、限度額認定が不要になるなどメリットが大きい」。などの理由で不採択となりました。



大田区職員にパートナーシップ制度の適用

第3回定例議会に区から、「職員のパートナーシップ制度の適用の議案」が提出されました。

権を尊重し、日常生活において継続的に協力しあうことを約束した相手方」を加えることとなります。

職員の勤務時間等、育児休業等、給与、退職手当、旅費に関する条例に、婚姻した配偶者とともに

全会派が賛成しました。

「双方またはいずれか一方が性的マイノリティであり、お互いが人生のパートナーとして、相互の人

清水菊美区議はさらに大田区において早くパートナーシップ制度導入を求めました。

大田区SDGs 宣言って何のこと？



「新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市」としての地位が確立した姿を目指します。」と区役所に大きな看板が掲げられました。

大田区は、高度な技術を持つ製造業が集積する「ものづくりのまち」「新産業を創造・発信するまち」として、区民の生活利便性の向上や環境改善に資する革新的な技術・サービスを生み出す。この流れに国内外の企業を巻き込むことでSDGs 未来都市を目指す。と宣言し、国からモデル都市に選定されました。

ポスターや看板や、子どもたちにSDGs のデザインのバックを配るなどの補正予算も組まれました。

しかし、区民の暮らしや営業は、物価高騰、ガス電気料金やガソリン値上げなどの一方で、賃金も年金もあがらないなど厳しい状況が続いています。また、男女の賃金の格差や、男女平等の改善の課題は残されています。「だれひとり取り残さない」というSDGs の基本理念実現が求められています。



清水菊美事務所 なんでも相談

毎週木曜日午後3時~5時
連絡先 090-3342-3001

顧問弁護士による
法律相談 第4木曜日です。
電話にて予約をしてください。
(曜日や時間は調整できます)



終戦記念の日宣伝

8月15日、日本共産党区議団は毎年恒例の宣伝にて、核兵器廃絶へ、憲法9条を守り平和な世界へと訴えました。